【第１号様式】

**質　問　書**

令和７年　　月　　日

会社名

質問に関する責任者氏名

電話番号

メールアドレス

「令和７年度ふくしま若者Ｕターン促進プロジェクト事業業務委託」

公募型プロポーザル実施について、次の項目を質問します。

|  |
| --- |
| 質問事項 |
|  |

※　必要項目が記載してあれば、任意様式も可とします。

【第２号様式】

令和７年　　月　　日

**令和７年度ふくしま若者Ｕターン促進プロジェクト事業業務委託**

**公募型プロポーザル参加申込書**

　福島県知事　様

所在地

商号又は名称

代表者

電話番号

メールアドレス

（担当者名　　　　　　　）

福島県知事が発注する標記の業務について、参加を申し込みます。

なお、募集要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しません。

２　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。

ア　役員等（提出者が個人である場合にはその者、その他経営に実質的に　関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団（以下この条において「暴力団」という。）又は同条第６号に規定する暴力団員（以下この条において「暴力団員」という。）

イ　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められる者

ウ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を

供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若　しくは関与していると認められる者

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められる者

オ　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有し

ていると認められる者

４　福島県の県税を滞納していません。

５　消費税または地方消費税を滞納していません。

【第３号様式】

事業者概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 社　　名 |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| ホームページ |  |
| 創業年月日 |  |
| 資 本 金 |  |
| 従業員数 |  |
| 自治体から受託した主な業務実績 |  |
| 担当者の  所属・職・氏名 |  |
|  |  |

※　必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等も可とします。

【第４号様式】

業 務 実 施 体 制 書

○人員予定配置

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務内容 | 主担当者所属・氏名 | 従事者数 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  |  |
|  |  |  |

○　このほかに人員配置があれば業務名と人数を記入してください。

【第５号様式】

担　当　者　経　歴　書

（本業務の主たる担当者について記載願います）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所属・職・氏名 |  | |
| 同種業務の経歴 |  | |
| 職　　歴 | 年　月 | 内　容 |
|  |  |
| アピールポイント  (取得資格があればその資格名も記入) |  | |